

4年度 政務活動費支出明細書

会派又は議員名 たちかわ自民党・安進会

科 目	支出日	内 容	金 額
研修費	R4.12.26	地域科学研究会主催セミナー「自治体DXの推進～法制度・ツール・組織とICT人材の確保・育成」参加	11,480
	R5.1.23～R5.1.24	日本経営協会九州支部主催セミナー「自治体の入札制度の諸課題と不正防止対策」参加	89,870
	R5.2.15	地方議員研究会主催セミナー「現場から見る家庭教育支援・不登校支援」参加	31,520
		合 計	132,870

活動記録簿

会派・議員名 たちかわ自民党・安進会

年 月 日	令和4年12月26日				
場 所	砂防会館会議室「立山」				
相 手 方	地域科学研究会				
参加者氏名	江口元気				
目的・内容 結果	地域科学研究会主催セミナー「自治体DXの推進～法制度・ツール・組織とICT人材の確保・育成」に参加した。1時間目は総務省職員から自治体DXを取り巻く政府の最新動向をレクチャーいただき、2時間目に大学教授から実践型マインドチェンジを伴う人材育成についてをレクチャーいただいた。午後は真岡市、横須賀市、市原市の先進事例を学んだ。立川市でも生かしていきたい。				
活動に要した 経 費	科 目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・ 広聴費 ・要請・陳情活動費・会議費			
		行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
	交	砂防会館	JR線、地下鉄線	立川⇄永田町 (往復)	1,480円
	通				円
	費				円
					円
		参加費 (会費・負担金等)	セミナー受講費		10,000円
		そ の 他	内訳：		円
			内訳：		円
	合 計			11,480円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

活動記録簿

会派・議員名 たちかわ自民党・安進会

年 月 日	令和5年2月15日				
場 所	リファレンス新有楽町ビル				
相 手 方	地方議員研究会				
参加者氏名	江口元気				
目的・内容 結果 等	地方議員研究会主催セミナー「現場から見る家庭教育支援・不登校支援」に参加した。講師はMIKURU・MIRU代表の山下真理子氏。現場からの声の他、ヤングケアラーや子ども家庭庁などの動向など最近のトピックなども聞くことができた。不登校やひきこもりなどは、大きな問題になる前に、未然に対処していくことが重要である。家庭教育支援と言えば、講演会などをやって終わりという自治体が多いが、アウトリーチなど各家庭に寄り添った支援を検討していきま				
活動に要した 経 費	科 目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・ 広聴費 ・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
		リファレンス新 有楽町ビル	JR線	立川⇄有楽町 (往復)	1,300円
					円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	セミナー受講費			30,000円
	そ の 他	振込手数料			220円
内訳：			円		
内訳：			円		
合 計				31,520円	

- ※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。
- ※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

領 収 証

No. 16118

たちかわ自民党・安進会 殿

金 額	¥	10,000	00	00	00	00
-----	---	--------	----	----	----	----

但し 1/26 自治体のみの推進 - 法制度 ツール 組織として人材の確保
 上記金額正に領収いたしました
 2022年12月26日

〒102-0093 東京都千代田区千代田 2-3-10
 TEL03 (3234) 1231 株式会社 地域科 研究会
 代表取締役 富美雄

領 収 証

2023 年 2 月 15 日

たちかわ自民党・安進会 様

★ **¥30,000**

但 2/15 10時～ 現場から視る家庭教育支援
 2/15 14時～ 現場から視る不登校支援
 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会
 〒530-0001
 大阪府大阪市北区梅田3-2-2
 大阪駅前第2ビル2階5-6号室
 TEL 050-6868-9678

関

ご利用明細票

お取扱日	店 番	お取引内容
05-02-08	01056	カード送金
記 号	番 号	
*****	*****1561	
取扱番号	お取引金額	
N346	*30,000	
	残高	

楽天銀行
 第四営業支店
 普通 7128969
 シヤ)シーケーセミナー

送金料金 *220円
 振込予定日 05-02-08
 エクチケンキ

ご利用いただきましてありがとうございました。
 ゆうちょ銀行

議員が絶対知っておきたい/現場視点!



子育て世帯の

「子育ての悩み」と
行政支援への
「不満」



in
大阪

1 / 24^火

in
東京

2 / 15^水

10:00~12:30

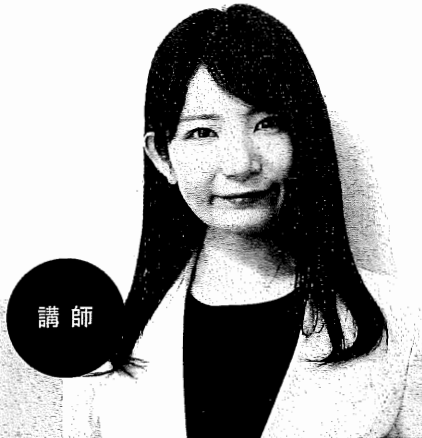
現場から見る家庭教育支援

- ・ 少子高齢社会だからこそ求められる家庭教育支援
- ・ 子ども家庭庁設立における『就学前の子どもの育ち』と『こどもまんなか社会』
- ・ 家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える
- ・ 不登校予防は引きこもり予防 ~家庭教育支援事例紹介~

14:00~16:30

現場から見る不登校支援

- ・ 増加の一途をたどる現在の「不登校」とは
- ・ 誰1人取り残さない不登校支援とは
- ・ ヤングケアラーなどの様々な課題に何ができるか
- ・ 保護者の声と不登校支援の実際



講師

やました まりこ
山下 真理子

MIKURU・MIRU(ミクル・ミル)代表

民間の不登校支援機関(一社)家庭教育支援センターペアレンツキャンプにて文科省家庭教育支援に関する検討委員を歴任してきた代表に師事。チーフ家庭教育アドバイザーを10年務めた後、独立。現在MIKURU・MIRU(ミクル・ミル)代表。不登校や家庭内暴力などに悩む保護者に寄り添い、具体的なアドバイスで数多くのケースを復学へと導いてきた。家庭教育支援について各方面でセミナー講師を務める(山口県教育委員会、和歌山県教育委員、PTAほか)日本唯一の心理国家資格 公認心理師。
出版書籍:『これで解決! 母子登校~不登校にしない、させない家庭教育~』

研修会② 『電子自治体推進パートナーズ第12期事業』 2022年度第5回(通算113回)

新・個人情報保護制度の施行への備え—

自治体の情報管理政策の転換—個人情報保護と情報公開の整合性

◆12月20日(火)
10:00~16:40
剛堂会館・会議室

10:00 ~ 11:20	1. 新・個人情報保護法と自治体情報政策 ~個人情報保護と情報公開の現状と課題~ 1. はじめに—行政と情報 2. 自治体における個人情報保護政策の展開 (1) 情報公開条例の整備 (2) 個人情報保護条例の整備 ①個人情報の保護 ②個人情報の利活用の推進	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 横浜市個人情報保護審議会委員 川崎市情報公開・個人情報保護審査会委員 板垣 勝彦 氏
11:30 ~ 12:50	2. 改正個人情報保護条例と情報公開条例の整合性、ソーシャルメディア活用等の留意点 1. 行政機関非識別加工情報から匿名加工情報へ 2. 死者の情報の取扱い	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 神奈川県情報公開・個人情報保護審議会副会長 川崎市情報公開運営審議会会長 湯淺 壘道 氏
13:50 ~ 15:10	3. 個人情報保護条例改正に自治体行政・議会はどうか 1. 個人情報保護法改正の概要 2. 個人情報保護法改正と個人情報保護条例の関係 3. 個人情報保護条例と地方自治	弁護士・神奈川大学法学部教授 幸田 雅治 氏 【オンライン講演】
15:20 ~ 16:40	4. 新・個人情報保護法施行を見据えた東京都における検討状況—条例・規則等見直しを踏まえた実務的準備等— 1. 法施行を見据えた現行制度の論点 2. 関連条例の見直し(ヨコの視点)—法施行条例、審査会条例、情報公開条例等 3. 規則等の見直し(タテの視点) 4. 法施行を踏まえた今後の方向性(ナナメ等からの確認)	東京都総務局総務部情報公開課課長代理(個人情報担当) 平松 優太 氏

研修会③ 『電子自治体推進パートナーズ第12期事業』 2022年度第6回(通算114回)

自治体DXの推進—法制度・ツール・組織とICT人材の確保・育成

◆12月26日(月)
10:00~16:50
砂防会館・会議室

10:00 ~ 11:10	1. 自治体DXを取り巻く政府の最新の動向 (1)自治体DXの背景・意義 (2)令和4年度改定の概要 (3)マイナンバーカードの活用(行政手続のオンライン化等)	総務省地域力創造グループ地域情報化企画室課長補佐 谷口 尚史氏
11:20 ~ 12:30	2. 実践型マインドチェンジを伴う人材育成 (1)自治体変革PJ-DXとは (2)担当者・管理職の研修の成果 (3)デジタル人材に不足しているもの「ビジョン」	東京造形大学特任教授 一般社団法人シビックテック・ラボ代表理事 市川 博之氏
13:30 ~ 14:30	3. 【実践報告】DX推進の人材確保・育成とシステム開発・運用 (1)【真岡市】BPRプロジェクトを通じたデジタル人材育成について (1)DX推進員の配置と階層別DX研修 (2)市役所におけるデジタル人材とは? (3)真岡市BPRプロジェクトについて (4)今後の展望について	真岡市総務部デジタル戦略課 石崎 努氏
14:40 ~ 15:40	(2)【横須賀市】自治体DX推進に向けた現場の課題と変革への支援 ~業務改革、職員の意識改革の推進とICT人材の育成~ (1)自治体のDX推進 (2)横須賀市のデジタル・ガバメント推進の取組み (3)業務改革・職員の意識改革と人材育成の取組み	横須賀市経営企画部・ICT戦略専門官 松本 敏生氏
15:50 ~ 16:50	(3)【市原市】アジャイル開発によるバックオフィス業務のデジタル化と人材育成 ~ローコード・ノーコード開発ツールを活用したシステム開発と運用~ (1)市民の期待度との乖離 (2)業務もしくはサービスに対する市民の評価 (3)デジタルワークスタイル拡張事業 (4)業務プロセス変革部会始動 (5)職員の人材育成(スキル獲得) (6)今後の取組み (7)BPRの先にあるもの	市原市総務部情報政策課課長 中田 直樹氏

【セミナー開催要領】

【主催】電子自治体推進パートナーズ(事務局:地域科学研究会)
【会場】第5回(12/20)剛堂会館・会議室(東京都千代田区紀尾井町3-27/案内図は申込後送付)
第6回(12/26)砂防会館・会議室(東京都千代田区平河町2-7-4/案内図は申込後送付)
【参加方法】当日参加、メディア参加
【情報交流】恒例の講師と参加者による情報交流・交換会は今回は開催しません。

【参加費】(1名分・1開催当たり)

	当日参加	メディア参加 (第5回)	メディア参加 (第6回)
行政・職員	15,000円	18,000円	14,000円
一般	30,000円	33,000円	29,000円

※第5回と第6回は別料金となります。
※第6回メディア参加には松本敏生氏(横須賀市)のご講演は収録されません。

「電子自治体推進パートナーズ」[第12期(2022年度)事業]戦略セミナーを応援します
特別協賛
株式会社アイネス 北日本コンピューターサービス株式会社 株式会社両備システムズ 富士電機ITソリューション株式会社 株式会社シーイーシー 株式会社内田洋行

杉山 評



様式3

令和5年2月14日

立川市議会議長 殿

たちかわ自民党・安進会

会長 頭山 太郎

出張者氏名 江口 元気

出張報告書

出張調査・研修を行いましたので、次のとおり届け出ます。

出張者氏名	たちかわ自民党・安進会 江口元気
出張期間	令和5年1月23日(月) ~1月24日(火) まで1泊2日
出張先及び調査・研修項目	1 福岡県福岡市 日本経営協会九州支部主催講座「自治体の入札制度の諸課題と不正防止対策」受講

- 1 経路 立川駅→(JR)→川崎駅→(京急)→羽田空港→(飛行機)→福岡空港
→(地下鉄)→千代田県庁口駅→(地下鉄)→博多駅→(地下鉄)→千代田県庁口駅
→(地下鉄)→福岡空港→(飛行機)→羽田空港→(京急)→川崎駅→(JR)→立川駅

- 2 調査旅費 51,480 円
 鉄道賃等 運賃 2,840円
 (JR・京急線 1,900円)
 (地下鉄 940円)
 航空賃 → 35,000 円
 宿泊料 12,500 円 (1食付き)
 その他 (夕食/1食) 1,140円
- 3 研究研修費 35,420 円
 4 資料購入費 2,970 円
 合計 89,870 円

- 5 概要
 別紙報告書参照



視察報告書

●福岡県福岡市 日本経営協会九州支部主催セミナー「自治体の入札制度の諸課題と不正防止対策」

1 日時

令和5年1月23日(月) 午後1時～午後5時

令和5年1月24日(火) 午前9時30分～午後4時30分

2 場所

パピヨン24 3階会議室(福岡市博多区千代1-17-1 西部ガス本社ビル)

3 視察参加者

たちかわ自民党・安進会 江口元気

4 内容

日本経営協会九州支部主催セミナー「自治体の入札制度の諸課題と不正防止対策」に参加した。講師は国分寺市元副市長の樋口満雄氏である。入札・契約制度の全体像を体系的に学ぶことができた。内容は、以下の通り。

1 入札・契約をめぐる不正事件

(1)総務省の統計から

(2)最近の事例

(3)法令等による禁止事項

2 地方財務会計制度と入札・契約制度

3 入札・契約制度を理解しておくことの必要性

4 入札・契約制度の基本原則

(1)契約とは

(2)信義誠実の原則

(3)契約自由の原則

(4)契約自由の原則の制約

(5)一般競争入札が原則

(6)指名競争入札

(7)随意契約

(8)せり売り

(9)長期継続契約

(10)予算に基づく契約

5 予算執行と契約実務

(1)予算科目と契約制度の関係

(2)請負契約と委託(委任)契約

(3)単価契約

- (4)見積合わせと入札
- (5)契約書の種類と請書
- (6)契約書と印紙税の関係
- (7)電子契約（民間）の現状
- 6 工事契約の実務
 - (1)基本的な手続きの流れ
 - (2)工事契約に関する契約の分類
 - (3)資格審査
 - (4)公共工事等に関する情報提供システム
 - (5)入札手続き
 - (6)契約手続き
 - (7)工事施行
- 7 入札・契約制度の諸課題と不正防止対策
 - (1)随意契約への対応
 - (2)プロポーザル方式の活用
 - (3)複数年度契約の活用
 - (4)消費税の経過措置
 - (5)総合評価方式による契約
 - (6)適正価格による発注
 - (7)適正規模等による発注
 - (8)最低制限価格・変動型最低制限価格制度
 - (9)低価格入札調査制度
 - (10)事後技術審査方式の採用
 - (11)共同企業体（JV）と事業組合等
 - (12)中小企業対策・地元企業の育成
 - (13)公共調達条例制定の取組
 - (14)契約事務の透明性の向上
 - (15)反社会的勢力の排除
 - (16)談合情報への対応
 - (17)多様な調達制度への対応
- 8 入札・契約制度の活用

- 5 所感

立川市は、平成 15 年の不正入札事件から 20 年の節目の年にあたる。これを機に、過去を振り返り、二度と過ちを繰り返さないことが肝要である。今回の講座を通じて、入札・契約制度を詳細に体系的に学ぶことができた。さらに、地元

企業の育成をコンプライアンスを重視しながらもできる取り組みなども実例を交えて教わることができた。特に、公共調達の基本方針の理念の中に、地元企業の育成などを掲げている自治体も多い。こうした取り組みを本市でもつなげていけたらと考えている。早速、令和5年第1回定例会にて生かしていきたい。

以上

領収書

たちかわ自民党 様

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず

¥ 35,200.-

上記 金額正に領収いたしました。

但し 1/30 まで 自治体の入札制度の諸課題と不正防止
対策(会費等) 講座参加料

令和 5 年 1 月 23 日

入金内訳	
現金	
小切手	
振込	○
手形	

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 西田博治

担当者



- 本部事務局 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 ☎(03)3403-1336(代)
- 関西本部 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル ☎(06)6443-6961(代)
- 中部本部 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル ☎(052)957-4726(代)
- 九州本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル ☎(092)431-3365(代)
- 北海道本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル ☎(011)241-7500(代)

領収書

領収日: 2023年01月23日

たちかわ自民党 様

¥1,140.-

(10%対象 ¥1,140)
(消費税等 ¥103)

8%対象は全て軽減税率対象です

但し 金事代 として

上記正に領収いたしました

担当:

夙堂 博多駅店
福岡県福岡市博多区博多駅中央街
1-1JR博多シティ10F
TEL:092-413-5088

財布等にはさんで保管頂く場合は、
印刷面を内側に折り保管して下さい

領収書No.006-002011
レシートNo.060489

書 卒 日 十 八 欄

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
05-01-31	01056	カート送金
記号	番号	
*****	****1561	
取扱番号	お取引金額	
N227	*35,200	
	残高	
	[Redacted]	
福岡銀行		
博多駅東支店		
普通 1032167		
シヤ)ニホンケイエイキョウカイ キュウシュウホン		
ブ		
送金料金	*220円	
振込予定日	05-01-31	
エグチケンキ		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちょ銀行

注文番号503-7277404-1401429の領収書
このページを印刷してご利用ください。

たちかわ民衆・安達会様

発行日: 2023年2月7日
注文日: 2023年1月23日
Amazon.co.jp 注文番号: 503-7277404-1401429
ご請求額: ¥2,970

2023年1月23日に発送済み

注文商品	価格
1点 場面別でわかる!ミスと不正を防ぐ!自治体契約事務のチェックポイント, 樋口 満雄 販売: アマゾンジャパン合同会社 コンディション: 新品	¥2,970

お届け先住所:
江口元気

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:
docomo d払い(個人用)

請求先住所:
江口元気

商品の小計:	¥2,970
配送料・手数料:	¥0
注文合計:	¥2,970
ご請求額:	¥2,970

注文の状況を確認するには、[注文内容](#)をご覧ください。

たちかわ自民党・安進会 様

発行日：2023-01-10

お名前 : 江口 元気
ご利用金額 : 47,500円
但 : 旅行代金として
支払い方法 : クレジットカードにてお支払い
決済日 : 2023-01-10

旅行内容

代表者 : えぐち げんき
予約番号 :
利用航空会社 : 全日空 (または提携航空会社)
旅行開始日 / 旅行終了日 : 2023-01-23 / 2023-01-24
申込人数 : 1人 (大人 : 1人)
ホテル名 / チェックイン日 : ホテルアクティブ! 博多 / 2023-01-23 (1泊)
部屋タイプ / 部屋数 : アクティブルーム★禁煙★大好評・新感覚レイアウト・広めの部屋 / 1部屋

利用明細

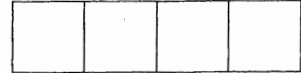
大人 : 47,500円 × 1名

楽天グループ株式会社
〒158-0094 東京都世田谷区 田原町
楽天クリムゾンハウス
<https://travelrakuten.co.jp/>

ご利用ありがとうございました。

総務課長 殿
契約課長
財政課長
上下水道課長
監査委員事務局長
教育委員会総務課長

関係者の方へご閲覧下さい。



一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 西田 博治

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

オンライン中継対応講座

自治体の入札制度の諸課題と不正防止対策

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

不正事件は、大きくは、受注者側の談合、官製談合、予定価格の漏洩など職員の不正行為に分類されますが、いずれも、コンプライアンス(法令遵守)の側面や自治体のリスク管理の側面からも、入札・契約制度における不正事件を根絶しなければなりません。

本講座では、自治体の入札・契約制度の全体像を把握しつつ、制度をめぐる課題を実務の面から確認します。そのうえで、不正防止対策等の視点から、入札・契約制度の改善・改革のポイントを紹介していきます。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時 2023年1月23日(月) 13:00~17:00
1月24日(火) 9:30~16:30
※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講 師 (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏

参加料	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

会 場 パビヨン24 3階会議室
福岡市博多区千代1-17-1 (西部ガス本社ビル)

持参物 筆記用具

プログラム

- | | |
|---|---|
| <p>1 入札・契約制度をめぐる不正事件</p> <p>(1)総務省の統計から
(2)最近の事例から
(3)談合と官製談合とは
(4)法令等による禁止事項
(5)秘密とされる情報の捉え方
(6)適用される罰則等
(7)関連法規</p> <p>2 地方財務会計制度と契約</p> <p>3 入札・契約制度を理解しておくことの必要性</p> <p>4 入札・契約制度の基本原則</p> <p>(1)契約とは
(2)信義誠実の原則
(3)契約自由の原則
(4)契約自由の原則の制約
(5)一般競争入札が原則
(6)指名競争入札
(7)随意契約
(8)せり売り
(9)長期継続契約
(10)予算に基づく契約</p> <p>5 予算執行と契約実務</p> <p>(1)予算科目と契約制度の関係
(2)請負契約と委託(委任)契約
(3)単価契約
(4)見積合わせと入札
(5)契約書の種類と請書
(6)契約書と印紙税の関係
(7)電子契約(民間)の現状
(8)押印廃止の動向</p> | <p>6 工事契約の実務</p> <p>(1)基本的な手続きの流れ
(2)工事契約に関する契約の分類と適正化指針
(3)資格審査
(4)公共工事等に関する情報提供システム
(5)入札手続き
(6)契約手続き
(7)工事施行
(8)建設業退職金共済制度</p> <p>7 入札・契約制度の諸課題と不正防止対策</p> <p>(1)随意契約への対応
(2)プロポーザル方式の活用
(3)複数年度契約の活用
(4)消費税の経過措置
(5)総合評価方式による契約
(6)適正価格による発注
(7)適正規模等による発注
(8)最低制限価格・変動型最低制限価格制度
(9)低入札価格調査制度
(10)事後審査方式の採用
(11)共同企業体(JV)と事業組合等
(12)中小企業対策・地元企業の育成
(13)公共調達条例制定の取組
(14)契約事務の透明性の向上
(15)反社会的勢力の排除
(16)談合情報への対応
(17)多様な調達制度への対応</p> <p>8 入札・契約制度の活用</p> |
|---|---|

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp

